

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	北海道		市町村類型	I - 2		指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)																																																																	
								歳入総額	4,142,578	5,833,122	実質収支比率	4.5	0.1																																																																			
市町村名	泊村		地方交付税種地	2-1		財政健全化等	×	歳入総額	4,009,528	5,827,568	經常収支比率	36.7	38.9																																																																			
								財源超過	○	歳入歳出差引	133,050	5,554	(※1)	(36.7)	(38.9)																																																																	
								首都	×	翌年度に繰越すべき財源	-	3,175	標準財政規模	2,951,654	2,912,100																																																																	
								近畿	×	実質収支	133,050	2,379	財政力指数	1.85	1.47																																																																	
人口	22年国調(人)	1,883	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	130,671	-71,732	公債費負担比率	0.9	0.9																																																																				
	17年国調(人)	2,185			過疎	×	積立金	471,967	647,257	健全化判断比率	-	-																																																																				
	増減率(%)	-13.8			山振	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																				
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	1,883	第1次	73	90	低開発	×	積立金取崩し額	-	150,000	連結実質赤字比率	-	-																																																																			
	23.03.31(人)	1,911		8.7	8.8	指数表選定	○	実質単年度収支	602,638	425,525	実質公債費比率	5.1	6.7																																																																			
	増減率(%)	-1.5		188	360			基準財政収入額	2,191,836	2,117,521	資金不足比率(※4)	-	-																																																																			
面積(km ²)	82.35		第2次	22.5	35.1			基準財政需要額	998,432	1,001,841																																																																						
人口密度(人/km ²)	23			575	574			標準税収入額等	2,911,859	2,814,553																																																																						
世帯数(世帯)	855			68.8	56.0			經常経費充当一般財源等	1,096,801	1,117,576																																																																						
職員の状況																																																																																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	735,918	804,762																																																																					
	市区町村長	1	7,000		一般職員	57	172,425	3,025	うち公的資金	671,043	718,351																																																																					
	副市区町村長	1	5,890		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	88,080	-																																																																					
	教育長	1	5,360		うち技能労務職員	5	14,325	2,865	収益事業収入	-	-																																																																					
	議会議長	1	2,630		教育公務員	1	3,346	3,346	土地開発基金現在高	-	-																																																																					
	議会副議長	1	2,090		臨時職員	-	-	-	積立金	1,396,895	922,549																																																																					
	議会議員	8	1,700		合計	58	175,771	3,031	現在高	24,163	24,154																																																																					
						ラスパイレース指数(※6)	103.4		(95.4)	財政調整基金	5,075,765	5,085,822																																																																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">一般会計等の一覧 項番</th> <th style="width: 15%;">会計名</th> <th style="width: 15%;">事業会計の一覧 項番</th> <th style="width: 15%;">会計名</th> <th style="width: 15%;">公営企業(法適)の一覧 項番</th> <th style="width: 15%;">会計名</th> <th style="width: 15%;">公営企業(法非適)の一覧 項番</th> <th style="width: 15%;">会計名</th> <th style="width: 15%;">関係する一部事務組合等一覧 項番</th> <th style="width: 15%;">組合等名</th> <th style="width: 15%;">地方公社・第三セクター等一覧 項番</th> <th style="width: 15%;">団体名</th> <th style="width: 15%;">(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(2)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(4)</td> <td>簡易水道事業特別会計</td> <td>(8)</td> <td>後志広域連合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>公共下水道事業特別会計</td> <td>(9)</td> <td>岩内地方衛生組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(6)</td> <td>集落排水事業特別会計</td> <td>(10)</td> <td>岩内・寿都地方消防組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(7)</td> <td>国民宿舎特別会計</td> <td>(11)</td> <td>後志教育研修センター</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>																一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計			(4)	簡易水道事業特別会計	(8)	後志広域連合						(3)	後期高齢者医療特別会計			(5)	公共下水道事業特別会計	(9)	岩内地方衛生組合										(6)	集落排水事業特別会計	(10)	岩内・寿都地方消防組合										(7)	国民宿舎特別会計	(11)	後志教育研修センター			
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																				
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計			(4)	簡易水道事業特別会計	(8)	後志広域連合																																																																							
		(3)	後期高齢者医療特別会計			(5)	公共下水道事業特別会計	(9)	岩内地方衛生組合																																																																							
						(6)	集落排水事業特別会計	(10)	岩内・寿都地方消防組合																																																																							
						(7)	国民宿舎特別会計	(11)	後志教育研修センター																																																																							

(注釈) ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスパイレース指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	2,924,460	70.6	2,924,460	97.7	普通税	2,921,967	99.9	5,344
地方譲与税	13,269	0.3	13,269	0.4	法定普通税	2,921,967	99.9	5,344
利子割交付金	626	0.0	626	0.0	市町村民税	112,486	3.8	5,344
配当割交付金	210	0.0	210	0.0	個人均等割	2,112	0.1	-
株式等譲渡所得割交付金	55	0.0	55	0.0	所得割	58,384	2.0	-
地方消費税交付金	28,998	0.7	28,998	1.0	法人均等割	19,262	0.7	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	32,728	1.1	5,344
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,787,423	95.3	-
自動車取得税交付金	2,337	0.1	2,337	0.1	うち純固定資産税	2,786,725	95.3	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	2,017	0.1	-
地方特例交付金	6,724	0.2	6,724	0.2	市町村たばこ税	20,041	0.7	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	5,751	0.1	5,751	0.2	鉱産税	-	-	-
減収補填特例交付金	973	0.0	973	0.0	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	26,281	0.6	-	-	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	-	-	-	-	目的税	2,493	0.1	-
特別交付税	26,274	0.6	-	-	法定目的税	2,493	0.1	-
震災復興特別交付税	7	0.0	-	-	入湯税	2,493	0.1	-
(一般財源計)	3,002,960	72.5	2,976,679	99.5	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-
分担金・負担金	73,317	1.8	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	71,811	1.7	45	0.0	法定外目的税	-	-	-
手数料	2,738	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	639,366	15.4	-	-	合計	2,924,460	100.0	5,344
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	138,968	3.4	-	-				
財産収入	10,391	0.3	-	-				
寄附金	1,100	0.0	-	-				
繰入金	140,171	3.4	-	-				
繰越金	3,175	0.1	-	-				
諸収入	58,581	1.4	15,460	0.5				
地方債	-	-	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	-	-	-	-				
歳入合計	4,142,578	100.0	2,992,184	100.0				

区分		平成23年度	平成22年度
徴収率	現・計	100.0	99.6
(%)	年	99.1	95.4
	年	100.0	99.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	560,426	実質収支	311
下水道	266,954	再差引収支	-3,966
介護サービス	108,175	加入世帯数(世帯)	315
観光施設	79,600	被保険者数(人)	554
簡易水道	44,672	被保険者	70
国民健康保険	50,475	1人当り	保険税(料)収入額
その他	10,550		国庫支出金
			保険給付費

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	75,278	1.9	-	-	75,278
総務費	1,345,886	33.6	115,136	-	1,289,556
民生費	838,308	20.9	48,643	-	588,432
衛生費	261,233	6.5	11,842	-	257,646
労働費	1,330	0.0	-	-	1,330
農林水産業費	136,322	3.4	42,374	-	99,357
商工費	229,332	5.7	16,053	-	201,655
土木費	561,224	14.0	206,281	-	509,357
消防費	105,435	2.6	-	-	103,803
教育費	371,790	9.3	67,395	-	323,816
災害復旧費	-	-	-	-	-
公債費	83,390	2.1	-	-	33,662
諸支出費	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	4,009,528	100.0	507,724	-	3,483,892

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	841,584	21.0	660,329	660,329	22.1
人件費	559,854	14.0	543,500	543,500	18.2
うち職員給	332,799	8.3	316,445	-	-
扶助費	198,340	4.9	83,167	83,167	2.8
公債費	83,390	2.1	33,662	33,662	1.1
元利償還金	83,390	2.1	33,662	33,662	1.1
内 うち元金	68,844	1.7	19,116	19,116	0.6
訳 うち利子	14,546	0.4	14,546	14,546	0.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,660,220	66.3	2,431,473	436,472	14.6
物件費	915,852	22.8	805,761	250,404	8.4
維持補修費	4,433	0.1	1,962	1,962	0.1
補助費等	577,419	14.4	515,955	184,106	6.2
うち一部事務組合負担金	186,787	4.7	185,155	152,553	5.1
繰入金	560,426	14.0	520,650	-	-
積立金	602,090	15.0	587,145	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	507,724	12.7	392,090	-	-
うち人件費	10,231	0.3	10,231	-	-
普通建設事業費	507,724	12.7	392,090	-	-
うち補助	32,565	0.8	-	-	-
うち単独	475,159	11.9	392,090	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	4,009,528	100.0	3,483,892	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	1,883人	(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	82.35	km ²	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	4,142,578	千円	実質公債費比率	5.1%
歳出総額	4,009,528	千円	将来負担比率	-%
実質収支	133,050	千円	市町村類型	H19 I-2 H20 I-2 H21 I-2
標準財政規模	2,951,654	千円	(年度毎)	H22 I-2 H23 I-2
地方債現在高	735,918	千円		

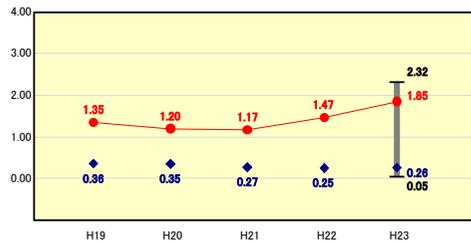
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [1.85]

類似団体内順位 2/78 全国平均 0.51 北海道平均 0.26

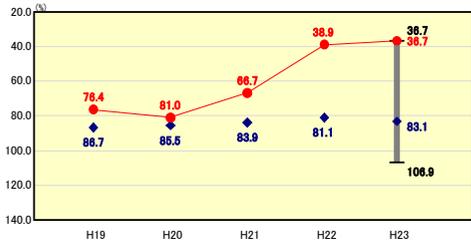


財政力指数の分析欄
原子力発電所立地に伴い固定資産税(大規模償却資産)、国からの交付金等により、現在は、類似団体平均を大きく上回っている。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [36.7%]

類似団体内順位 1/78 全国平均 90.3 北海道平均 88.9

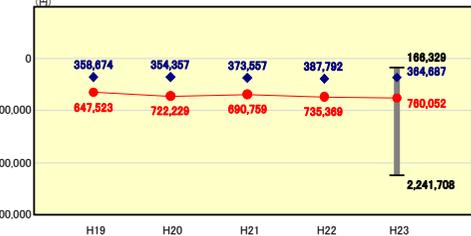


経常収支比率の分析欄
扶助費は、0.3%類似団体平均を上回っているが、前年度比較では、0.1%縮減されており、毎年度減少傾向にある。全体では、類似団体平均を大きく下回っている。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [780,052円]

類似団体内順位 69/78 全国平均 119,477 北海道平均 139,929

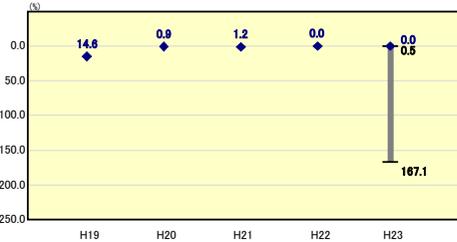


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
類似団体平均を上回っている要因として、各種施設運営のための人件費・物件費によるところが大きく、今後はこれら経費を抑制していく必要がある。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/78 全国平均 69.2 北海道平均 87.2

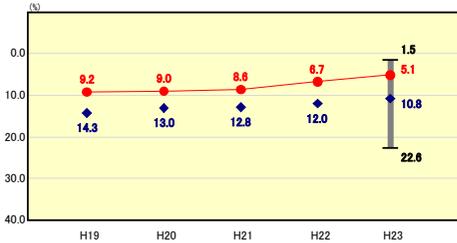


将来負担比率の分析欄
類似団体平均を下回っており、主要因としては、地方債残高の減と新規借入がないことがあげられる。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [5.1%]

類似団体内順位 10/78 全国平均 8.9 北海道平均 11.7

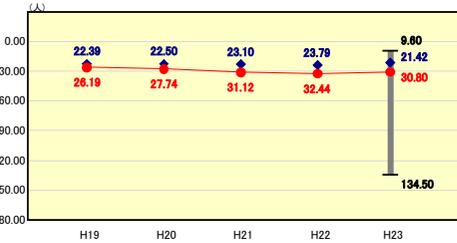


実質公債費比率の分析欄
類似団体平均を下回っている要因として、地方債残高の減と地方債の新規発行がないことがあげられる。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [30.80人]

類似団体内順位 55/78 全国平均 7.17 北海道平均 8.15

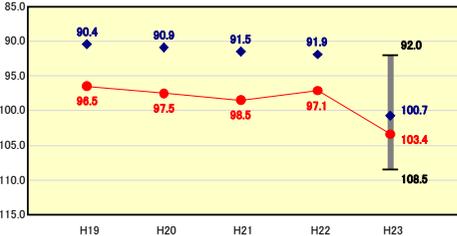


人口千人当たり職員数の分析欄
村営の老人ホームを有していること等により類似団体平均を上回っているが、平成25年度より村営の老人ホームを指定管理者制度にする。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレズ指数 [103.4]

類似団体内順位 58/78 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



ラスパイレズ指数の分析欄
職員の平均年齢が高く、給料表の上位の等級に占める職員数が多いと考えられるため、類似団体平均を上回っており、前年度比較で6.3%増えているのは、国の給料縮減による。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

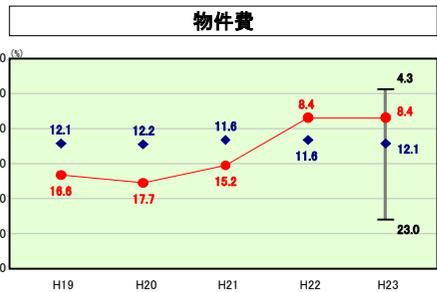
北海道泊村

経常収支比率の分析

人口	1,883 人(H24.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	82.35 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	4,142,578 千円	実質公債費比率	5.1 %
歳出総額	4,009,528 千円	将来負担比率	- %
実質収支	133,050 千円	市町村類型	H19 I-2 H20 I-2 H21 I-2
標準財政規模	2,951,654 千円	(年度毎)	H22 I-2 H23 I-2
地方債現在高	735,918 千円		

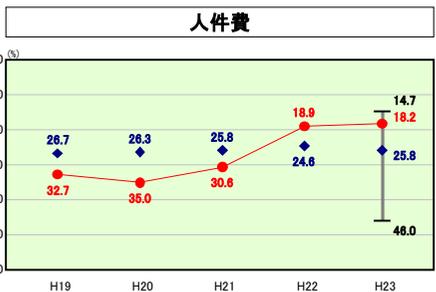


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



物件費の分析欄

経常収支比率が類似団体平均を下回っており、今後も経費が増大しないよう抑制していく。



人件費の分析欄

人件費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っているが、一部事務組合の人件費に充てる負担金や老人ホームなどの賃金といった人件費に準ずる費用を合計した場合の人口1人当たりの歳出決算額は類似団体平均を上回っており、今後はこれらも含めた人件費関係経費全体について、抑制していく必要がある。



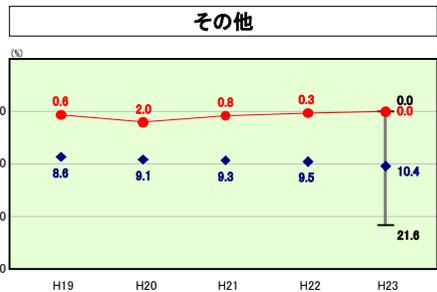
補助費等の分析欄

経常収支比率が類似団体平均を下回っており、今後も経費が増大しないよう抑制していく。



扶助費の分析欄

経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、介護・医療費などへの村単独による助成が大きい。今後はこれら経費を抑制していく必要がある。



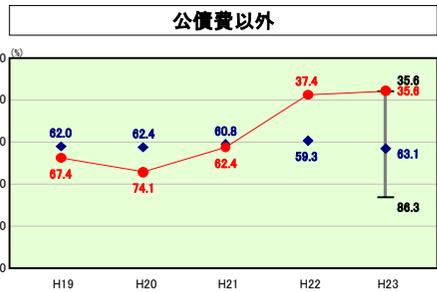
その他の分析欄

経常収支比率が類似団体平均を下回っており、今後もこの水準を維持し不要な経費がないよう努める。



公債費の分析欄

類似団体平均を下回っている要因として、地方債残高の減と地方債の新規発行がないことがあげられる。



公債費以外の分析欄

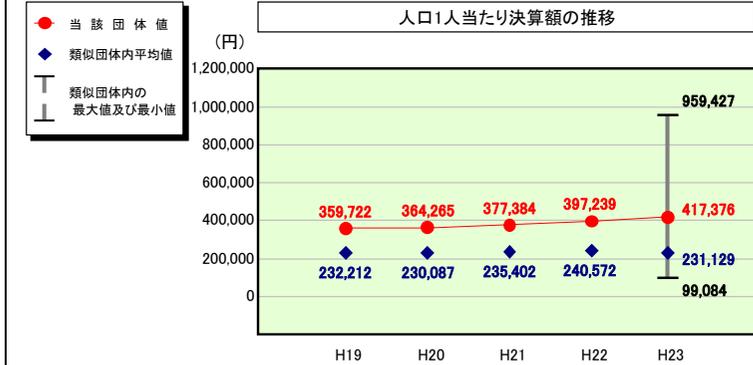
経常収支比率が類似団体平均を下回っており、今後もこの水準を維持し不要な経費がないよう努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

北海道泊村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



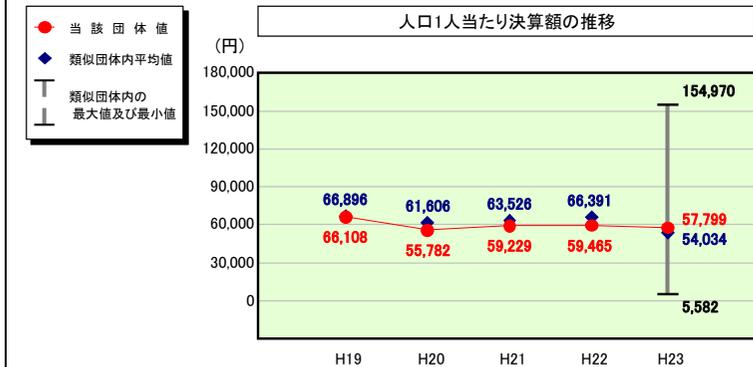
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	559,854	297,320	191,676	55.1
賃金(物件費)	172,203	91,451	19,986	357.6
一部事務組合負担金(補助費等)	93,353	49,577	23,471	111.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,861	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	9,470	5,029	8,764	▲42.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	10,231	5,433	3,931	38.2
▲退職金	▲59,192	▲31,435	▲19,560	60.7
合計	785,919	417,376	231,129	80.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	30.80	21.42	9.38
ラスパイレース指数	103.4	100.7	2.7

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

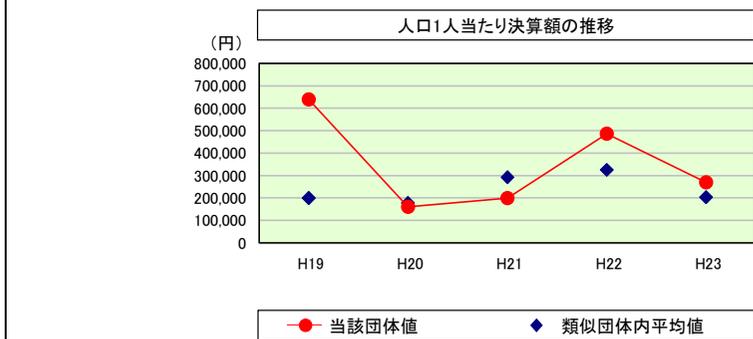


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	83,390	44,286	143,977	▲69.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	38	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	211,978	112,575	31,793	254.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	8,647	4,592	8,032	▲42.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	2,200	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	77	-
▲特定財源の額	▲49,728	▲26,409	▲9,486	178.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲145,451	▲77,244	▲122,597	▲37.0
合計	108,836	57,799	54,034	7.0

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

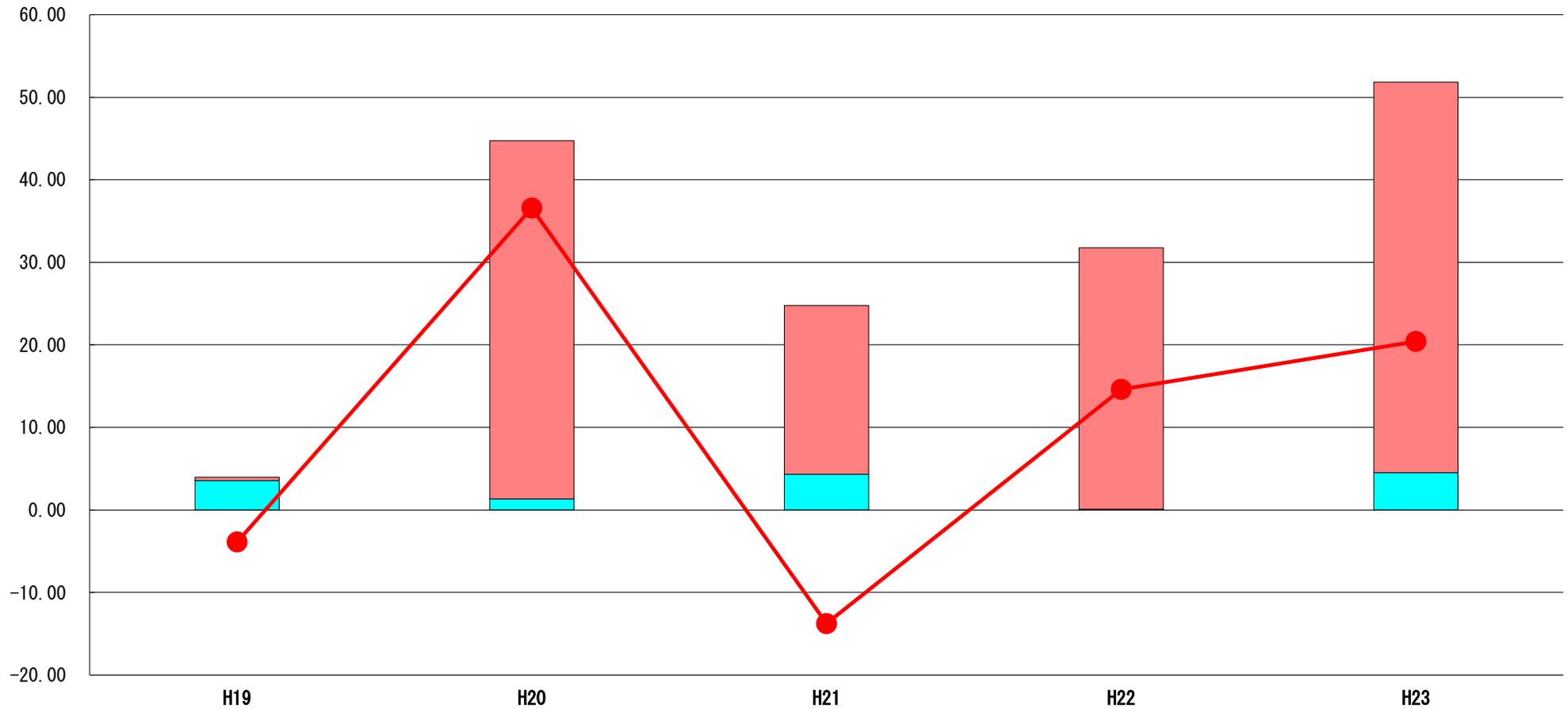
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	1,293,898	639,278	273.0	199,737	3.3	269.7
うち単独分	1,293,898	639,278	273.0	128,289	14.7	258.3
H20	318,439	160,584	▲74.9	177,060	▲11.4	▲63.5
うち単独分	318,439	160,584	▲74.9	100,790	▲21.4	▲53.5
H21	390,744	199,359	24.1	291,917	64.9	▲40.8
うち単独分	385,437	196,652	22.5	163,714	62.4	▲39.9
H22	929,658	496,477	144.0	325,581	11.5	132.5
うち単独分	838,702	438,881	123.2	165,116	0.9	122.3
H23	507,724	269,636	▲44.6	203,567	▲37.5	▲7.1
うち単独分	475,159	252,341	▲42.5	121,137	▲26.6	▲15.9
過去5年間平均	688,093	351,067	64.3	239,572	6.2	58.1
うち単独分	662,327	337,577	60.3	135,809	6.0	54.3

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成23年度

北海道泊村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		0.40	43.40	20.44	31.68	47.33
 実質収支額		3.56	1.34	4.32	0.08	4.51
 実質単年度収支		▲ 3.88	36.58	▲ 13.78	14.61	20.42

分析欄

財政調整基金～平成20年度より標準財政規模比20%以上を維持。

実質収支額～5年間で標準財政規模比5%未満で推移している。

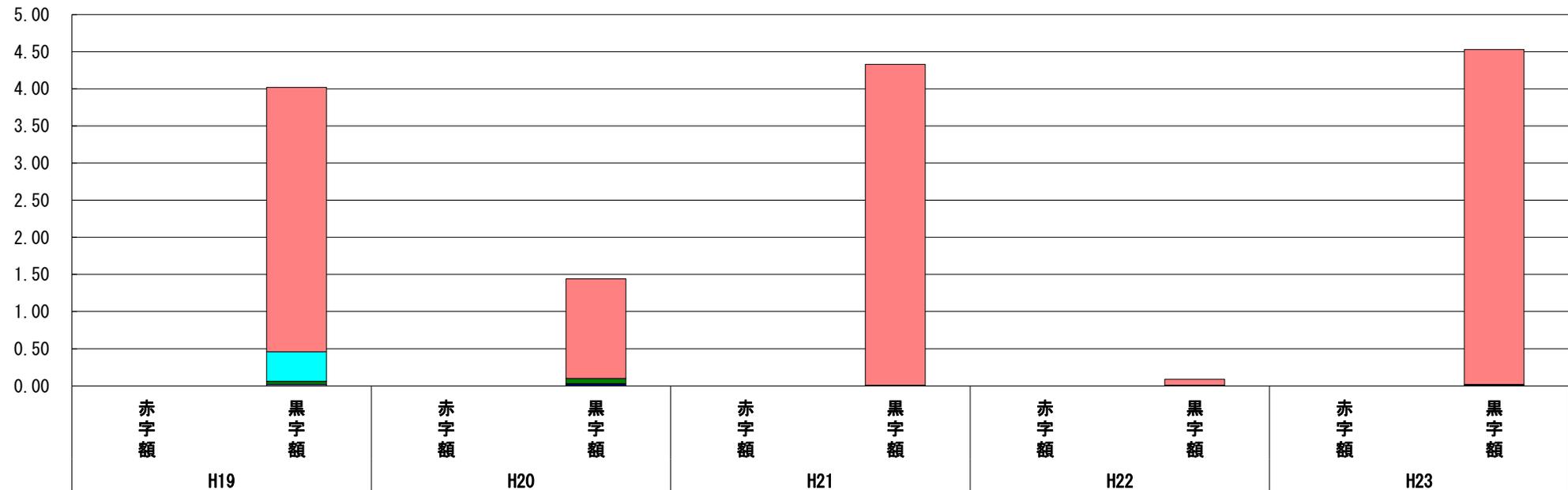
実質単年度収支～平成22年度から財政調整基金の取崩しを少額に抑えられたことからプラスになった。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

北海道泊村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
一般会計		3.56	1.34	4.32	0.08	4.51
後期高齢者医療特別会計		0.40	0.00	0.01	0.01	0.01
国民健康保険特別会計		0.04	0.07	0.00	0.00	0.01
簡易水道事業特別会計		0.02	0.01	0.00	0.00	0.00
国民宿舎特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
公共下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
集落排水事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.02	0.00	0.00	-

分析欄

一般会計及びすべての特別会計で赤字が生じていない。
今後も各会計で適正な財政運営を行っていく。

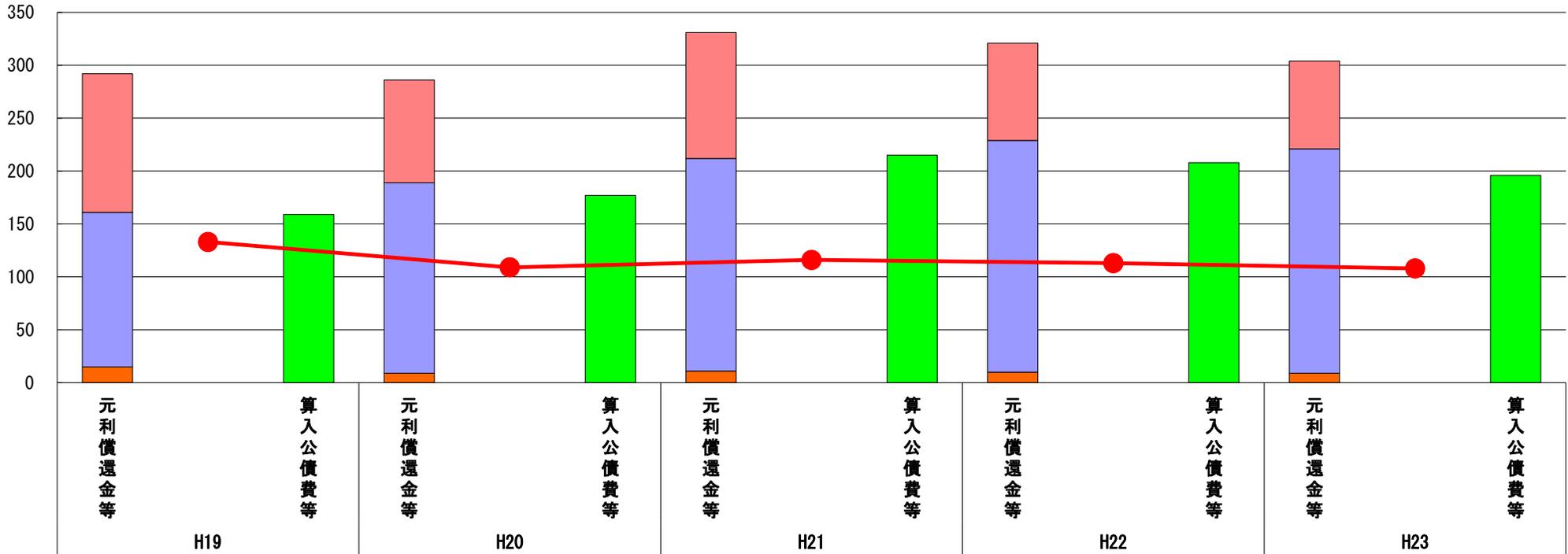
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

北海道泊村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		131	97	119	92	83
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		146	180	201	219	212
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		15	9	11	10	9
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		0	0	0	0	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		159	177	215	208	196
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		133	109	116	113	108

分析欄

元利償還金～地方債の新規発行がないため、減少傾向にある。

公営企業債の元利償還金に対する繰入金～平成23年度より元利償還金が減少し始めるため、減少傾向になる。

実質公債費比率の分子～元利償還金の減少に伴い、低下傾向にある。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

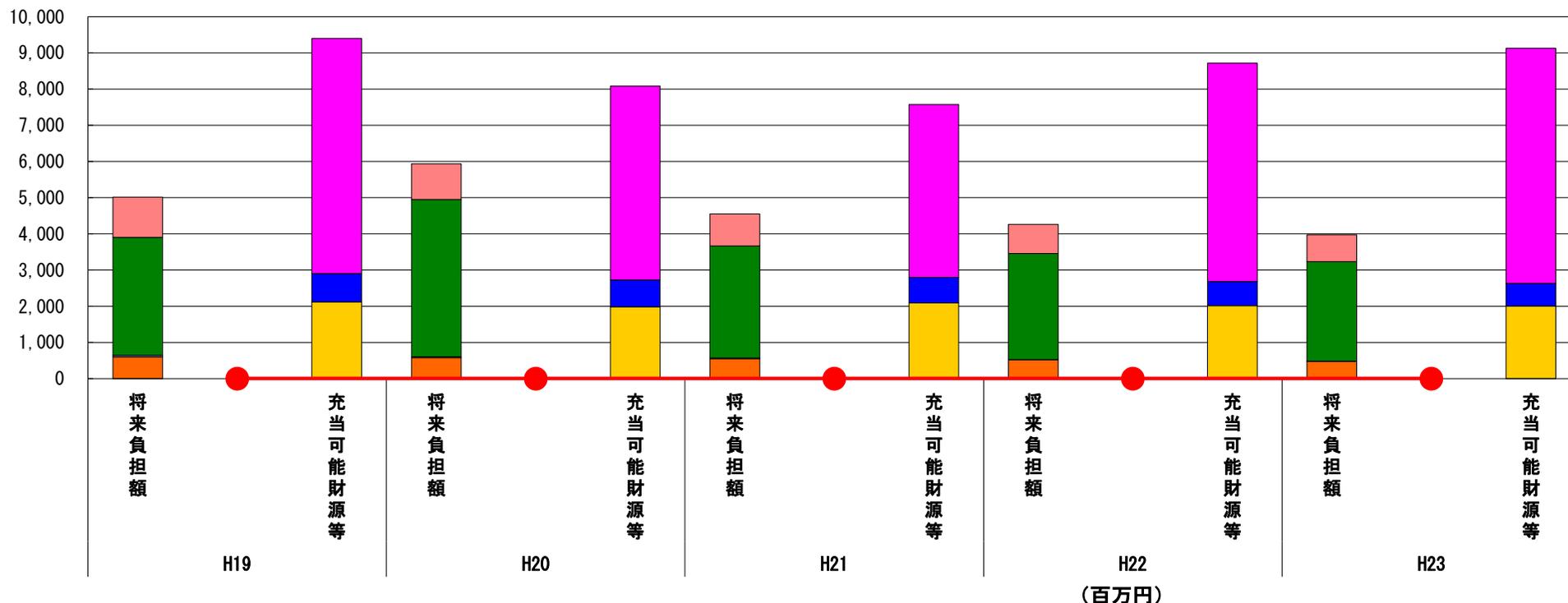
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

北海道泊村

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		1,109	982	881	805	736
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		3,258	4,344	3,097	2,927	2,751
	組合等負担等見込額		43	28	19	10	2
	退職手当負担見込額		603	579	552	518	482
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		6,500	5,354	4,774	6,033	6,497
	充当可能特定歳入		778	740	703	665	626
	基準財政需要額算入見込額		2,121	1,987	2,093	2,017	2,005
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 4,386	▲ 2,148	▲ 3,020	▲ 4,454	▲ 5,157

分析欄

○一般会計等に係る地方債現在高
地方債の新規発行がないことから、減少している。

○公営企業債等繰入見込額
公共下水道事業等の公営企業の地方債残高は減少傾向にあり、これに伴い償還に対する繰入も減少している。

○将来負担比率の分子
地方債現在高、公営企業債等繰入見込額が減少したため、減少傾向にある。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。